特集1　国連主催の「未来サミット」のゆくえ

これからの経営指標を学ぶ
ポストSDGsと国際社会の未来。

持続可能な社会を実現するために、2015年に国連サミットで採択されたSDGs。
日本の多くの企業がSDGsを経営の指標として取り入れ、その取り組みを加速させているが、
2030年以降の動向にも注目が集まっている。
今回は、元国連上級政務官の河野勉氏に、2024年9月に開催された国連主催の「未来サミット」での
議論内容を踏まえ、「ポストSDGsの動向」について伺った。聞き手は、ハル 取締役の美吉恒佑。

2024年9月に開催された国連主催の「未来サミット」

美吉　「未来サミット」が開催された目的について教えてください。

河野氏　2024年9月に開催された「未来サミット」は、国際的な目標として採択されたSDGsの目標達成と、新たな脅威やリスクに対して、国際連合加盟国（以下、加盟国）がどのように協力すべきかを検討する機会として開催されました。

「未来サミット」が開催されるようになった背景は、2020年にまで遡ります。国際連合（以下、国連）が75周年を迎えた2020年、私たちの共通の課題を推進し、現在および未来の挑戦にどう対応するかについて勧告を求めたことから、「私たちの共通の課題」※1という報告書の中で事務総長から加盟国へ「未来サミット」の実施提案が行われました。

加盟国はその提案を受け、2024年に成果文書を公表することを目的とした「未来サミット」が開催されることになりました。

美吉　SDGsは政府主導が基本だと思いますが、日本では企業も積極的にSDGsを推進しています。グローバルにご活躍されている河野さんの視点から、世界と日本でSDGsの捉え方を比較するとどのような点に違いがありますか。

河野氏　アメリカではSDGsの認知度は低く、世界水準でも日本ほどSDGsに関心がある国は少ないと思います。

日本企業が積極的にSDGsを推進している背景は、企業活動を行う上で国や株主・投資家等から社会的責任の遂行を求められていることはもちろんですが、「持続可能な社会への貢献度が高い＝持続可能な企業・事業活動を行っている」という意識が求職者はもちろん、ステークホルダーに根付いているため、企業価値を向上させることを目的にSDGsを積極的に推進しているように感じます。

持続可能な社会の実現のための「未来のための協定」を採択

美吉　SDGsの進捗度についてもお聞かせください。また、「未来サミット」の主要議題の一つでもある「ポストSDGsの検討」では、どのような議論が行われたのでしょうか。

河野氏　2024年に国連が発行した「プログレスレポート」※2によると2030年までにSDGs目標を達成できる国は17%とされています。約半分の国は前進しておらず、1／3の国に関しては後退しているのが現状です。

そこで、SDGsの進捗度を向上させるために、「未来サミット」では政府間で協議された行動を促す「未来のための協定」を成果文書※3とし、2つの附属文書※4「グローバル・デジタル・コンパクト（デジタル協力の原則であり達成すべき具体的行動に合意したもの）」と「将来世代に関する宣言（若者の成長機会創出のための指導原則と具体的行動を規定したもの）」を全会一致で採択しました。

国連では「誰一人取り残さない」という理念のもと、「未来のための協定」を指針に、持続可能な社会の実現に向けた行動を加速させていく考えです。

※1　気候変動や平和、安全などの世界共通の課題に対し、国連事務総長が2021年に示した協力と行動のためのビジョン。
※2　SDGsの進展状況を評価し、気候変動や貧困などの重要課題に対する今後の対策を提示するもの。
※3　交渉で合意された内容や行動計画をまとめた文書で、加盟国間の共通の目標や取り組み方針を示した文書。
※4　成果文書を補足するために作成されるもので、詳細情報や実施計画などを記載した文書。

国際連合
事務局軍縮局
元上級政務官
河野 勉氏（こうの つとむ）

大阪生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。ハーバード大学地域研究（中東）修士。1982年外務省入省。1988年に外務省退職後、アメリカの大学で国際政治を研究し、1998年から国連軍縮局で政務官としてイラクなどの大量破壊兵器の問題に取り組み、国連の軍縮交渉を調整。現在は、国連軍縮研究所のフェローとして、これまでに得たネットワークを活かし知見の共有に努めている。

株式会社ハル
取締役・ブランディングディレクター
美吉 恒佑（みよし こうすけ）

早稲田大学商学部卒。桑沢デザイン研究所卒。デザイン・経営・営業の経験を積み、2013年に株式会社ハルに入社。現在は、業種業態を問わず、さまざまなお客様の経営計画から広報・販促プロモーション、クリエイティブなどに携わる。2022年より取締役を務める。

美吉　「未来のための協定」を踏まえ、企業が社会から求められる、または持続可能な企業・事業活動を行っていく上で、さらに取り組みを加速すべきテーマはどのようなものになると予測できますか。

河野氏　5つの分野（左記）のなかでも、企業が中長期的なビジョンをもって関わるべき分野は「❸科学・技術・革新（STI）、デジタル協力」と「❹若者および将来世代」ではないでしょうか。

未来のための協定
-Pact for the Future-

❶持続可能な開発と開発のための資金調達

❷国際平和・安全保障

❸科学・技術・革新（STI）、デジタル協力

❹若者および将来世代

❺グローバル・ガバナンスの変革

デジタルの活用には倫理・道徳観を定める必要がある

河野氏　企業にとって「❸科学・技術・革新（STI）、デジタル協力」を推進することは、競争力の強化や持続可能な成長にとって重要です。新たな製品・サービスの創出や業務の効率化に加え、デジタル協力の枠組みを通じて、異業種や他国との関わりをもつことで新たな市場機会の創出が期待できます。

　国連でもデジタル技術の重要さを認識しています。「未来サミット」では、人権を保護し、デジタル技術の機会を活用しながらも、リスクを管理するために「グローバル・デジタル・コンパクト」を採択しました。

美吉　今回採択された「グローバル・デジタル・コンパクト」に対して、企業はどのように取り組んでいくべきなのでしょうか。

河野氏　「グローバル・デジタル・コンパクト」はデジタル経済への移行と恩恵の拡大や、包摂・開放的で安全かつ安心なデジタル空間を醸成することを目的にした指標です。現在では、デジタル上の法整備は国によって方法や考え方がさまざまなため、一様には解決できないことが課題に残ります。ただ、今年8月に加盟国がサイバー犯罪条約の条文に合意し、今年中には国連総会で採択されるなど、着実に環境が整えられてきています。

　企業は「グローバル・デジタル・コンパクト」の指標を理解するとともに、変則的に移り変わる法規制等の情報をいち早くキャッチし、企業活動に反映していくことが重要だと思います。

美吉　生成ＡＩの活用は企業・事業活動を行う上でも大きなテーマとなっています。活用次第では企業価値の向上・社会価値の創出にも大きく寄与する可能性を秘めていると思います。一方で、生成ＡＩを活用する上での倫理・道徳観を定めておかないと、ガバナンスが効かなくなってくるリスクもはらんでいるようにも思うのですが、いかがでしょうか。

河野氏　ＡＩの適用領域は拡大しており、目覚ましい発展を遂げています。倫理・道徳観という点においての一例をお話しすると、現在ではドローンはＡＩがコントロールできるまで技術が進んでいます。

　実際に、ロシアやウクライナの紛争地域ではＡＩでコントロールしたドローンが飛び回っており、殺人ロボットとして利用されることも懸念されています。このような兵器の使用禁止条約の議論はすでに行われていますが、現状では法的な規制が難しい状況です。この一例は戦場下での話になりますが、ＡＩが自立的に動ける範囲と人がＡＩの機能をコントロールする範囲を定めることは国連も迅速に解決すべき課題として捉えています。

将来世代に何を残すのかという視点

美吉　昨今では人的資本経営や健康経営など、人を中心におく経営にシフトしている風潮が見られますが、「❹若者および将来世代」の分野ではどのような議論をされたのでしょうか。

河野氏　若者が教育を享受できる環境をつくっていかなければ、将来世代は安定した生活を送ることができないという議論がはじめになされました。教育だけではなく、過去の世代が将来性を十分に考慮してこなかった環境問題や若者の世界的な意思決定への参画なども議題に挙げられました。

　また、附属文書として採択された「将来世代に関する宣言」では、将来世代に対する予見可能な害を意識的に回避し、将来世代の利益を守るというコミットメントと実施手段を謳っています。

　企業としては、将来世代に何を残すのかという視点で環境面でも社会面でも重要課題（マテリアリティ）を再特定することと、「働きがい」と「働きやすさ」の両輪で若者の成長機会を創出していくことが求められるようになると思います。

国際安全保障は企業のリスクと機会に大きな影響を及ぼす

美吉　河野さんが今までご尽力されてきた「❷国際平和・安全保障」の分野においては、ロシアのウクライナ侵攻にはじまり、不安定な状況が続いています。今後、日本経済にはどのような影響が起こり得るのでしょうか。

河野氏　世界の平和と安全が当たり前の時代ではなくなっています。これまでは「地政学」※5の認知度が高かったですが、近年、重要視されている要素の一つとして「地経学」があります。地経学は「地政学的な目的のために経済を手段として活用すること」という意味で使われることが多く、ロシアに対する経済制裁が一つの例です。

　日本企業はロシアからのエネルギー調達を減少させる方向に進んでおり、高いコストをかけてでも他の供給源から調達しなければなりません。これは企業にとって利益率やサプライチェーンに影響を与え、新たな調達戦略やリスク管理の強化を迫られます。企業がリスク・機会分析を行う上で国際情勢は切っても切り離せないテーマになってくると思います。

未来をつなぐ責任感を抱きつつ「らしさ」をもって次代に挑む

河野氏　企業はSDGsを指標としながらも、自分たちの事業課題の解決に向けて「らしさ」をもって、誠実に取り組むことが、必ず次の未来につながります。

　そして、SDGsで未達成の項目については、新たな目標を再設定し、持続可能な未来を築くための取り組みを続け、次世代に向けて責任を果たしていかなければなりません。

　私も引き続き、持続可能な社会の実現に向けて活動を続けていきます。

※5　「地球」と「政治学」を掛け合わせた言葉であり、地理的な条件が国際政治に与える影響を分析する学問。